

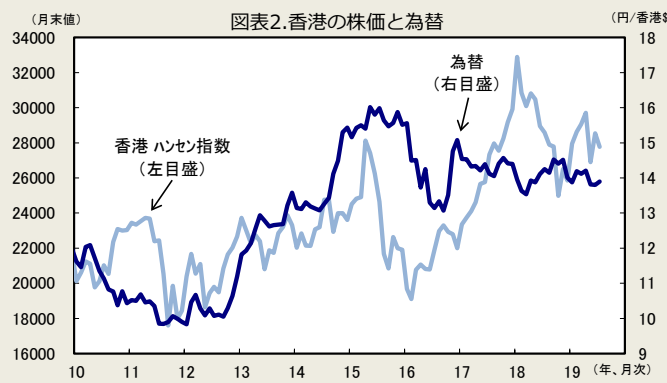
## アジア経済の現状と見通し : 2019年 8月

### 中国、香港、シンガポール

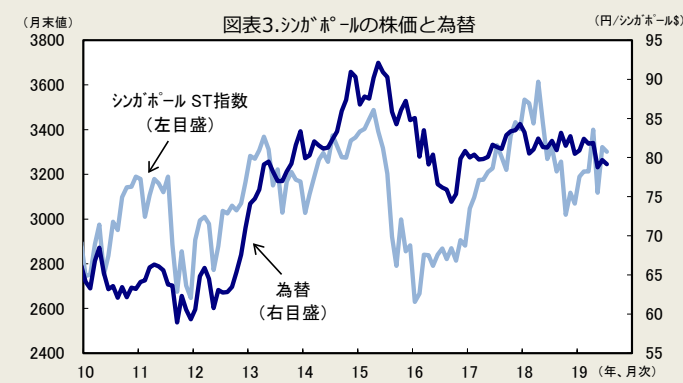
● **中国**では、経済成長率(実質国内総生産(GDP)成長率)が1-3月期に前年比6.4%となった後、4-6月期は6.2%へ減速しました。景気刺激策の効果で生産や消費には持ち直しの動きもみられますが、8月に再燃した米国との貿易摩擦が重しとなり、年後半も6%前半の成長率にとどまる見通しです。貿易摩擦懸念を背景に、株価も当面、軟調な展開が予想されます。**香港**は、米中貿易摩擦に加え、政府に対する抗議デモの拡大が景気や株価を圧迫しそうです。**シンガポール**は消費や建設は底堅いものの、米中貿易摩擦などを受け、輸出の低迷が長引く見通しです。



(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

● **韓国**は、輸出管理をめぐる日本との対立もあり景況感の低迷が続くようですが、財政などを用いた刺激策により、景気や株価の一方的な落ち込みは回避されそうです。**台湾**は、投資には持ち直しの動きもみられますが、米中貿易摩擦が景気の重しとなる見込みです。



(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国では中間所得層のさらなる増加が見込まれ、長期的な経済成長が予想されます。目先の景気は米中貿易摩擦に圧迫されるとみられますが、米国やアジア各国の金融緩和が予想されることなどから、株価の極端な下落は想定しにくい状況です。

(為替) 世界経済をめぐる不透明感を背景に、米国では今年中に数回の追加利下げが予想されます。そのため新興国から米国への資金流出圧力は和らいでおり、アジア新興国通貨は当面、対米ドルで底堅い動きが見込まれます。ただ、ドル安・円高に伴い、対円ではアジア通貨の緩やかな下落が予想されます。

(金利) 世界的な低インフレや各国の金融緩和を受け、アジアの長期金利は緩やかな低下が見込まれます。とはいえ、アジア新興国における高めの経済成長率に鑑みれば、一段の金利低下は限定的とみられます。

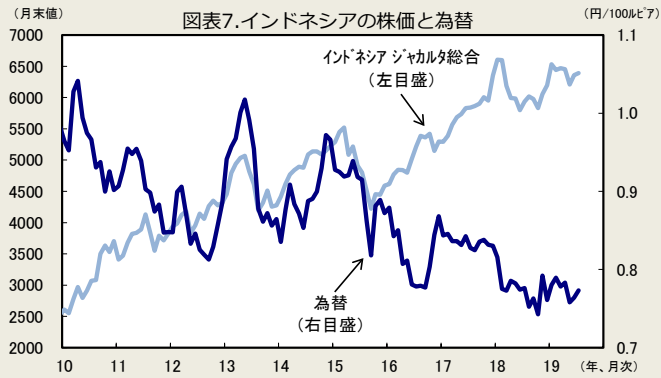
## アジア経済の現状と見通し : 2019年 8月

### タイ、インドネシア、マレーシア

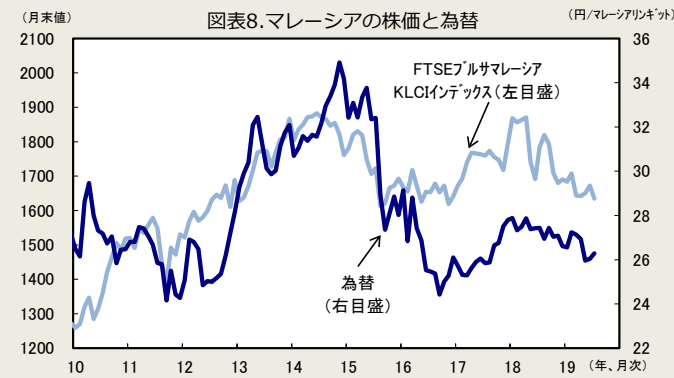
●**タイ**は、低インフレに伴い実質所得や消費の増加が見込まれる上、政府のインフラ投資への期待が株価などをサポートする見通しです。**インドネシア**は、消費は堅調に推移する見込みですが、世界的な貿易摩擦を背景とした輸出や投資の伸び悩みが経済成長率を圧迫しそうです。**マレーシア**は、低インフレや利下げが消費や投資を後押しする一方、輸出の低迷が続く見通しです。



(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



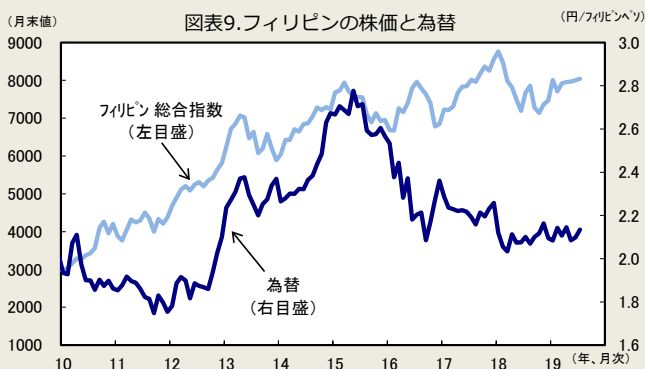
(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



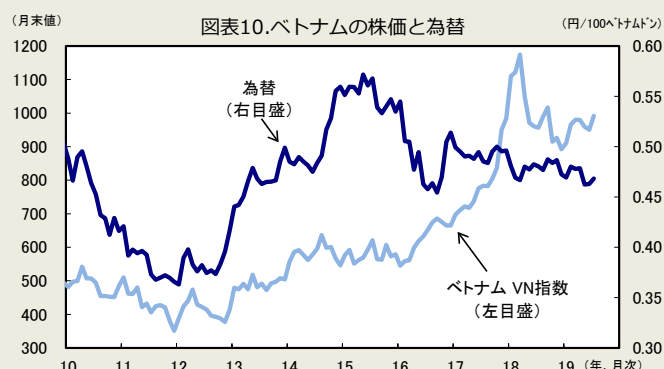
(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、財政出動や金融緩和により今年後半は経済成長率が高まる見通しですが、米中貿易摩擦が激化すれば景気や株価の下振れが見込まれます。**ベトナム**は、製造業、鉱業、サービス業のいずれも堅調ですが、中国や欧州の景気減速が懸念材料です。



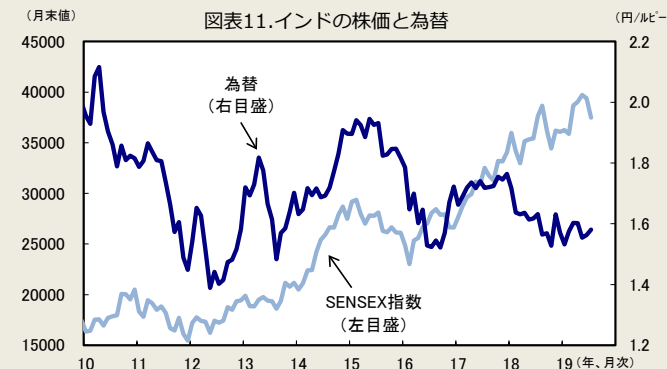
(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

●**インド**は、雨期(6~9月)の降雨量が依然不足しており、経済において大きなウェイトを占める農業への悪影響が懸念されます。

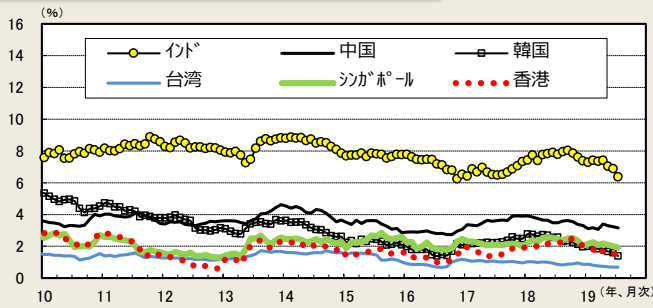


(注) 直近は2019年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

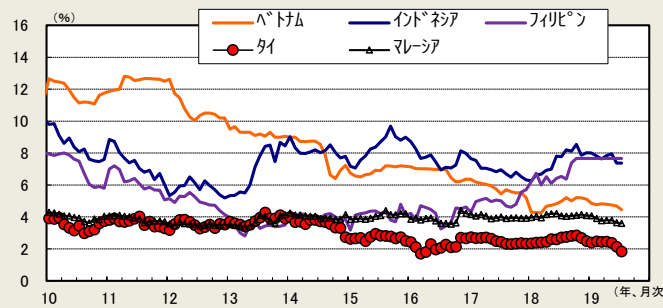


## アジア経済の現状と見通し : 2019年 8月

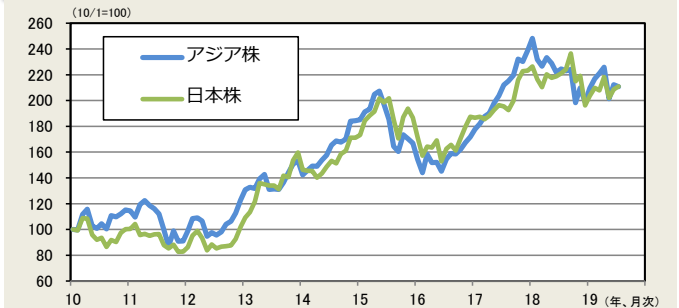
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2019年7月  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

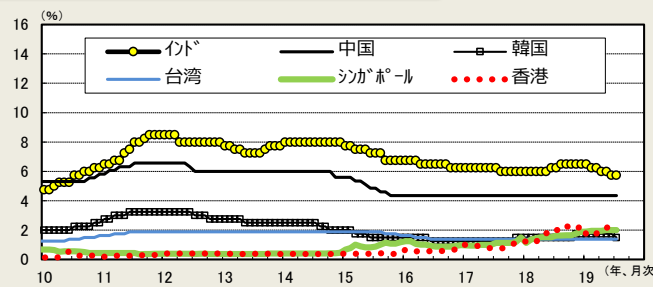


図表16. アジア株と日本株

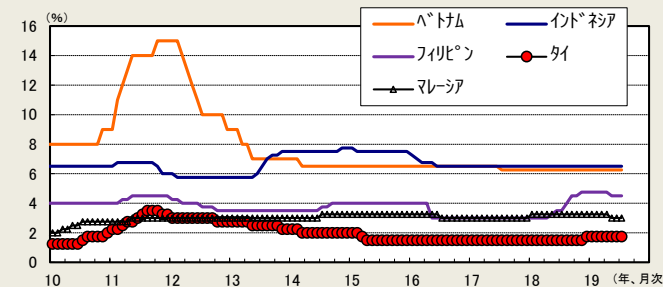


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2019年7月。香港とシンガポールは、参考金利としてインタバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

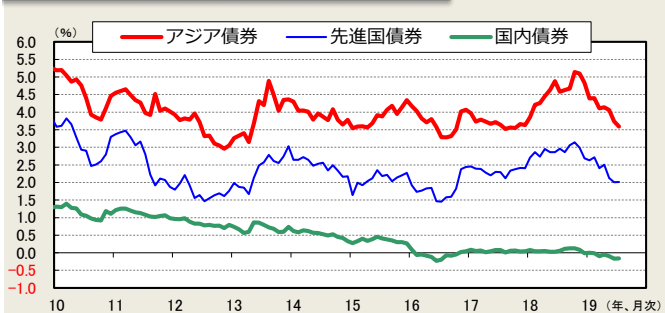


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2018	2019 (予)	2020 (予)
中国	6.6	6.2	6.0	2.1	2.3	2.5
NIEs						
韓国	2.7	2.6	2.8	1.5	1.4	1.6
台湾	2.6	2.5	2.5	1.3	1.1	1.2
香港	3.0	2.7	3.0	2.4	2.4	2.5
シンガポール	3.1	2.3	2.4	0.4	1.3	1.4
ASEAN						
タイ	4.1	3.5	3.5	1.1	1.0	1.3
インドネシア	5.2	5.2	5.2	3.2	3.3	3.6
マレーシア	4.7	4.7	4.8	1.0	2.0	2.6
フィリピン	6.2	6.5	6.6	5.2	3.8	3.3
ベトナム	7.1	6.5	6.5	3.5	3.1	3.3
インド	6.8	7.0	7.2	3.4	3.9	4.2

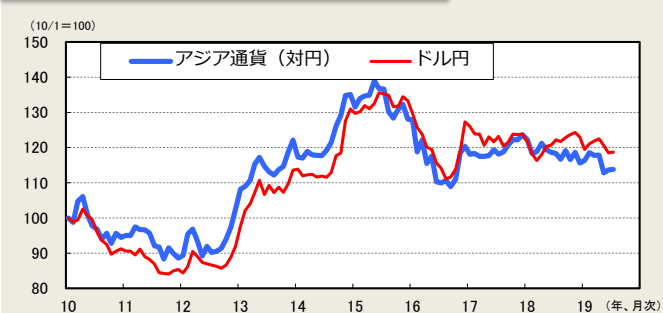
(注) インドは年度データ(4月~3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2019.8.5 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。